

韓国「維新政権」期の日本の論壇における
「現実主義」的な朝鮮半島観の提示
—— 玉城素を中心に ——

イソンヒョン

はじめに

1972年10月27日、韓国の朴正熙大統領パクチョンヒ（在任1963-1979）は維新改憲を断行し、政権の長期化のために国家が国民の自由を抑圧する行為を合法化した。こうして始まった「維新政権」は、1979年に朴正熙が死去する⁽¹⁾まで続いた。

維新政権が誕生すると、日本の論壇における朴正熙政権への批判は一層高まった。このような動きをリードしたのは、いわゆる「進歩的知識人」⁽²⁾と呼ばれる人々であった。「進歩的知識人」とはどのような人物を指すのかを明示する研究は管見の限り無く、その名称や対象範囲も研究によって多少異なるが、先行研究で共通して取り上げられている「進歩的知識人」の特徴は、以下の通りである⁽³⁾。第一に、戦後日本の論壇において朝鮮半島に関連した活発な言説が見られ、当時の日本人の朝鮮半島観に大きな影響を与えていたことである。その影響力は単に言説の数のみならず、安江良介^{やすえりようすけ}⁽⁴⁾や旗田巍^{はただたかし}⁽⁵⁾、寺尾五郎^{てらおごろう}⁽⁶⁾などに代表される、当時の日本の論壇や学界の著名人が含まれていたことにも起因していた。第二には、言説の論調が北朝鮮には賛同的で、韓国には批判的であったことである。しかし、重要なのは彼らが何をもってそのような論調を展開したのかであろう。韓相一は、「進歩的知識人」が朝鮮問題を考える際に、「民主、平和、人権、良心」などの「進歩的価値」が判断の基準となったと主張した⁽⁷⁾。「進歩的知識人」は、これらの「価値」を踏みしめる朴正熙政権下の韓国を破綻しつつある国だと描いた。それに比べ、北朝鮮はこれらの「価値」が尊重される、理想的な指導者である金日成キムイルソン（1912-1994）の率いる国として描かれた。

本稿では、「進歩的知識人」が重要視した「価値」の中で、彼らの言説に多く登場した「民主主義」、「自主」、「民族」に注目する。なお、本稿では、1960-1970年代の日本の論壇において、上記の価値基準に基づいて北朝鮮を「正しい」存在として認識した上で、「正しからざる」存在としての韓国と朴正熙政権を批判した知識人らを、「進歩的知識人」と定義したい。朴正熙政権に対する「進歩的知識人」の批判の内容は、政治面における非民主性、経済面における反自主性、外交面における反民族性にまとめることができる。つまり、「進歩的知識人」は、朴政権が韓国国民の人権を弾圧するなど、非民主的な行為を続けており、韓国の経済の自主的な成長を阻害する政策を行っており、民族の念願である統一を実現しようとする態度を見せないと批判したのである⁽⁸⁾。

1970年代における日本の知識人の朝鮮半島観に関する研究は、これまで活発に行われてきたとはいいがたい。そうであるばかりか、この時期の日本の論壇における「進歩的知識人」の影響力は大きかっただけに、これらの研究の多くは、彼らの朝鮮半島観に焦点を当てていた。その理由の一端は、「韓国からの通信」⁽⁹⁾などの連載記事によって「進歩的知識人」が描き出したような否定的な韓国像が日本に広まっていたため、独裁政権である朴正熙政権に対する評価を見直すことが極めて困難だった当時の日本の論壇の雰囲気にもあった。

まず、鄭大均(1948年生)は、『韓国のイメージ』で、日本人の韓国への関心を「植民地体験型」、「贖罪型」、「イデオロギー型」、「古代史型」、「異文化型」の5つに分類した⁽¹⁰⁾。鄭によると、「イデオロギー型」とは、自らの支持する政治的なイデオロギーに従って韓国に関わる人々で、その中には当時の北朝鮮を支持する「進歩派」と、韓国を支持する「保守派」があり⁽¹¹⁾、「七〇年代末の世論調査で見た韓国が北朝鮮よりも独裁的であり、自由がないというようなイメージは、こうした進歩派のプロパガンダの所産であった」⁽¹²⁾と述べていた。当時「進歩的知識人」の朝鮮半島に関する原稿が多く掲載された雑誌として岩波書店の総合雑誌『世界』を挙げることができるが、韓相一は、『世界』に寄稿した「進歩的知識人」の言説の中で韓国と北朝鮮に対するダブルスタンダードが見られると批判した⁽¹³⁾。

しかし、「進歩的知識人」の描いた朝鮮半島像とは異なり、実際の1970年代の朝鮮半島は、体制競争において優位を占めていた北朝鮮の後退が見られるのに対し、韓国の躍進が目立つ時期であった。これは彼らの朝鮮半島観と当時の朝鮮半島の「現実」との間に乖離が生じていたことを意味した。だが先行研究は、この「乖離」に気付かない「進歩的知識人」を批判するものの、「乖離」に注目していた同時代の知識人の動きにはさほど注目してこなかった。

それでは、当時の日本の論壇における知識人たちは、このような「乖離」にただ沈黙していただけなのだろうか。こうした「乖離」の解消を図ろうとした者として、本稿は玉城素⁽¹⁴⁾という人物に焦点を当てる。

玉城素は、朴政権の非民主的な行為や経済政策を厳しく批判した「進歩的知識人」の認識を一部共有しながらも、朴政権の外交政策や「民族性」については異なる主張を展開し、早くから朴政権に対する再評価を行い、北朝鮮に対して鋭い批判を展開した朝鮮半島問題の専門家だった。

しかし、これまでの先行研究は、玉城の朝鮮半島観を独立した研究対象として扱っておらず、その評価にも次のような限界があった。第一に、多くの先行研究は、玉城を「民族的責任」を唱えた者として位置付けている。鄭大均は、先述した5つのタイプのうち、「贖罪型」の代表的な人物として彼を位置付けているが⁽¹⁵⁾、その「贖罪型」とは、「植民地統治への贖罪意識を契機として、日本人の民族的責任を問う道徳的な関心型」⁽¹⁶⁾であり、先述した「イデオロギー型」としばしば連帯して進歩派を形成するが、イデオロギー型とは違い、

植民地支配の責任を単に政治指導者や国家の罪に還元するのではなく、日本人が集団として隣国に対して犯した罪を自己確認し、集団自体の人間・社会変革を通して隣国との連帯を確認しようとする⁽¹⁷⁾ 者を指すとしている。1960年代に「民族的責任」を主張⁽¹⁸⁾ したことが玉城の重要な業績ではあるものの、鄭は、それが玉城の朝鮮半島観にいかなる影響を及ぼしたのかについては言及していない。

第二に、玉城が「反進歩的知識人・反北朝鮮」的な知識人として描かれている点である。石原萌記(1924-2017)の研究に代表されるように⁽¹⁹⁾、先行研究で紹介されている玉城の発言には、「進歩的知識人」や北朝鮮を批判する発言が多い。玉城が「進歩的知識人」に批判的なスタンスをとっていたことは否定できないが、先述した通り、彼と「進歩的知識人」の朝鮮半島観には共通している部分もあった。この点から見て、玉城を「南北のプロパガンダ合戦全盛の時代に、そのいずれにも与することなく、個人的なディシプリンとして北朝鮮研究を継続した日本における北朝鮮研究のパイオニア」⁽²⁰⁾ であると評価する鄭大均の見解は、玉城の朝鮮半島観の複雑さを表しているものといえよう。しかし、ここにも玉城の関心分野を「北朝鮮研究」に限定しようとする観方がある。玉城が北朝鮮研究に尽力したのは1960年代と、『コリア評論』⁽²¹⁾を離れて『現代コリア』⁽²²⁾で活動した1980年代以降であり、1970年代の玉城はむしろ朝鮮半島全体に関心を寄せていた。

このように、先行研究における玉城への評価は、1960年代と1980年代以降の玉城の活動に基づいている。しかし、1970年代の玉城の朝鮮半島観には、こうした位置付けでは説明できない側面がある。玉城にとっての1970年代は、存命中で最も多く朝鮮半島関連の文章を発表し、かつその対象も朝鮮半島全体に及んだ時期である。そのみならず、1970年代は、1960年代と1980年代をつなぐ時期であり、玉城の朝鮮半島観が持つ「一貫性」を理解するためには欠かせない時期でもある。「民族的責任」を説いた者、「反進歩的知識人・反北朝鮮」的な北朝鮮研究者という、一見無関係に見える二つの玉城のイメージの関係性を理解するためにも、1970年代の玉城の朝鮮半島観を分析する必要がある。玉城が朝鮮問題を考える際に常に意識していたのは、朝鮮半島をめぐる内外情勢や朝鮮半島の両勢力が直面している問題といった「現実」であった。つまり、その「一貫性」を成すもの、すなわち玉城の朝鮮半島観全体をつらぬくものは「現実」だったのである。

以上を踏まえて、本稿ではこれまでの先行研究でほとんど扱われなかった1970年代の玉城の朝鮮半島関連の言説を分析した上で、上述したように「現実」を重視した玉城の視角を「現実主義」的な朝鮮半島観と定義する。本稿でいう「現実主義」とは、ある国や勢力を、自らの置かれている状況(=現実)から派生した様々な問題・課題を解決し国際政治・国内政治の目標を達成するために合理的に行動する主体として捉える視角である。本稿は、玉城の「現実主義」的な朝鮮半島観が具体的にいかなるものなのかについて考察し、上述した「乖離」を彼がいかに解消しようとしたかを明らかにする。また、1960年代から1980年代以降までの玉城の朝鮮半島関連の言説を連係させることによって、この時期に存在し

ていた、もう一つの朝鮮半島観としての彼の朝鮮半島観の成立可能性を検証する。

第一節 「進歩的知識人」の「価値」と玉城素の「現実」

上述のとおり、鄭大均は、「イデオロギー型」に属しながら北朝鮮を支持した「進歩派」が「贖罪型」と関連していた、と主張した。実際に旗田巍は、『日本人の朝鮮観』をはじめとする著作で植民地時代の責任について触れており⁽²³⁾、『世界』に掲載された韓国関連の最初の記事は、鈴木武雄⁽²⁴⁾の「朝鮮統治への反省」(第5号, 1946年5月, 41-54頁)だった。1960年代になると、彼らの文章には北朝鮮支持・韓国批判の論調が現れ始め、こうした論調は1970年代には鮮明になった。

「進歩的知識人」には安保闘争に関心を持ち、その過程で対米従属への抵抗感を覚えた人たちもいた。その抵抗感はベトナム戦争の本格化とともに高揚し、一部の者は「ベトナムに平和を！市民連合」(以下、ベ平連)に参加した。日本に対する米国の影響力が過度に増大することに対するこのような抵抗感は、「自主」という価値を掲げる北朝鮮に対する共鳴を感じさせる原因ともなった。ベ平連の代表を務めた^{おだまこと}小田実(1932-2007)は、北朝鮮について、食糧の自給自足が可能な「農業先進国」であると同時に「人間のふだんの暮らしに必要なもの、あるいは、ひとつの社会を動かすために入用なものは何だって国産でできる」、「工業国」でもあると評価した⁽²⁵⁾。

それと同時に、1960年5月、衆議院で「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」が強行採決されたことは民主主義の崩壊に対する強い警戒心を生み出した。寺尾五郎のような知識人が、同年の韓国での4月革命⁽²⁶⁾に関心を示し、これを、米国の傀儡であった李承晩政権の下で募った「正当な民衆の不满」⁽²⁷⁾が爆発した結果と見たのも偶然ではなかろう。また4月革命は、その主体となった学生勢力に「進歩的知識人」が注目するきっかけとなった点でも意味深い。

このように、日本での安保闘争は、「進歩的知識人」に「自主」や「民主主義」といった「価値」への関心を高めさせた。そして彼らは、朝鮮半島がこれらの「価値」を回復するよう支援することが植民地支配の責任を果たすことでもある、と考えていたと推測される。その具体的な方法として彼らを選んだのは、北朝鮮を支持すると同時に韓国の「民主勢力」と連帯して朴正熙政権を打倒することであり、その一環として1965年の日韓国交正常化にも批判的な立場をとった⁽²⁸⁾。

以上のように、「進歩的知識人」の朝鮮半島観には、その根底に植民地支配への責任があり、その点では玉城の朝鮮半島観も共通していた。しかし、玉城がその後、彼らとは異なる朝鮮半島観を展開するようになったのは何故だろうか。その答えは玉城の朝鮮半島観の形成過程にある。

玉城の朝鮮半島観のスタートラインは在日朝鮮人問題であった。玉城は共産党員時代に多くの在日朝鮮人と接触したが、その時の経験は1956年に離党を決心する原因となり、彼の初期の研究においても重要な問題意識となった。玉城の初期研究の中で注目すべきものは、1961年に発表した「日本共産党の在日朝鮮人指導」という論文である⁽²⁹⁾。ここで玉城は、日本共産党の在日朝鮮人に対する方針を批判しているが、その内容から「現実主義」的な視角の原点がにじみ出ている。同論文において彼は、戦後の日本共産党が党の勢力拡大のために在日朝鮮人を党の運動に動員することに力を注ぐだけで、在日朝鮮人に対する公式的かつ一貫した指導方針を提示しなかったことを痛烈に批判した⁽³⁰⁾。それと同時に、玉城は、日本共産党が、当時の在日朝鮮人が当面していた様々な問題（差別問題など）に十分な関心を払わなかったと指摘した。それらの問題は、在日朝鮮人が日本での暮らしの中で常時直面せざるを得ない、いわば「現実」の問題であった。つまり、玉城は、戦後の日本共産党が党の目標や理念のために在日朝鮮人の「現実」を犠牲にしているという認識を持っていたのである。このように、玉城の「現実主義」的な朝鮮半島観は、ある集団の目標や理念といった「価値」を重視することによって「現実」が軽視されることへの警戒から始まった。

こうした視角は、その後、玉城が朝鮮半島問題に本格的に関心をもち始めた1960年代後半になると、「価値」による「現実」認識への「干渉」を警戒するものへと発展した。この「干渉」とは、ある個人の持つ「価値」が、その人が「現実」に存在する客観的な事実を認識する際に影響を及ぼすことを意味する。例えば、維新政権下の韓国を「民主主義」という「価値」をもって評価した「進歩的知識人」の目に、朴政権はこの「価値」と衝突する存在として映った。そしてこの認識が、「1970年代の韓国の経済発展」という事実（＝現実）を受け入れることを困難にしたのである。当時の北朝鮮が掲げていた「自主」を高く評価した多くの「進歩的知識人」が、北朝鮮の経済不振を認めなかったこともその一例である。玉城はこのような「干渉」によって、「現実」の認識が妨害されることを警戒していた。

それでは、玉城が重要視した朝鮮半島の「現実」とは何であろうか。1981年に出版した『朝鮮半島の政治力学』で、玉城は1971年から1980年までを「交渉対決期」と規定し、その特徴として国際情勢の変化が激しかったことを指摘したうえで⁽³¹⁾、ベトナム戦争の終焉と東西ドイツ基本条約（1972年）などによって、「第二次大戦後の体制的分裂国家としては、南北朝鮮問題だけが残された」⁽³²⁾と述べた。これらの記述から玉城のいう朝鮮半島の「現実」とは、「冷戦」下での「朝鮮半島の分断」を意味していたことが分かる。彼がこのように「朝鮮半島をめぐる国際情勢」と、「分断国家」という朝鮮半島の両勢力の特殊性に注目するようになったのは、当時の玉城が『コリア評論』の中心人物だったからであると考えられる。『コリア評論』は、1957年に朝鮮中立化運動委員会委員長の金三奎⁽³³⁾が創刊したもので、当初は同委員会の機関紙であった。朝鮮中立化統一論とは、南北統一を実現し維持する方法として朝鮮半島の中立化を提示するものである。その中でも金が主張した中立

化統一論は、国際的同意による朝鮮半島の中立化を骨子としていた⁽³⁴⁾。そしてこうした主張は、国際情勢を深く理解することを前提にしていた。のちに不和で決別するまで金と親密な関係にあった玉城が、彼の統一論に影響を受けたことは想像に難くない。

以上の検討から、本稿でいう玉城の「現実主義」的な朝鮮半島観の特徴は、以下のよう
にまとめることができる。

まず、玉城は、分断国家という「現実」に適切に「対応」したのは韓国と北朝鮮のどちら
だったのかを強く意識した。

次に、北朝鮮を理想的な国として描く「進歩的知識人」の偏見を批判し、北朝鮮の経済
不振と金日成独裁について警告した。玉城は、北朝鮮経済に見られる不均衡な発展を批判
し、とりわけ経済発展計画の進行中に見られた生産手段生産部門と消費手段生産部門のアン
バランス問題や⁽³⁵⁾ 工業発展でのアンバランス問題⁽³⁶⁾、非生産的部門への政府投資が低い
水準に止まっていた可能性などを指摘した⁽³⁷⁾。それに比べ、それまでアメリカからの援助
と農業に頼っていた韓国の経済が、1970年代に入って総合製鉄所や造船所を保有し、そ
こで生産されたものを輸出する工業国へと成長したことに、玉城は驚きを表した。そして、
このような経済成長の原動力が、朴政権の下で行われた経済開発5ヵ年計画の達成⁽³⁸⁾に
あることが強調された。しかし、玉城は韓国の経済をただ肯定しただけではない。彼は韓
国の輸出・輸入における日本の影響力が増大したことや⁽³⁹⁾、輸出ブームや観光ブームによ
って日本の資本への従属化が進んだことを警告し⁽⁴⁰⁾、急激な経済発展の結果として政経癒
着が進んでいること、所得の格差が激しいこと⁽⁴¹⁾などの問題について厳しく指摘した。
しかし、こうした指摘の裏には、これらの問題や矛盾が生じるほどの水準に達した韓国経
済の発展⁽⁴²⁾を認め、韓国の経済成長が朴政権の経済政策の「成果」であることを強調す
る玉城の意図があった。

最後に、玉城は、朴政権の非民主的な性格と経済政策の問題点に対して「進歩的知識人」
と見解を一部で共有しながらも、朴政権の外交政策に対する「進歩的知識人」の意見には
同意しなかった。

本稿では、こうした玉城の視角が、1970年代において彼が朝鮮半島問題に取り組む際
にいかなる影響を及ぼし、具体化したのかについて考察したい。とりわけ、次節以下では「進
歩的知識人」の見解と明確に対立し、「現実主義」的な視角の特徴が鮮明に現れる「外交面」
に焦点を合わせ、南北対話(1971-1973年)と1973年6月23日に発表された「平和的統一
政策に関する大統領特別声明」(以下6・23平和宣言)に対する玉城の見解を重点的に分析し
たい。

第二節 南北対話と維新政権に対する玉城素の認識

冷戦による対立が顕著であった1960年代に比べて、1970年代初めはデタントが進み、

国際社会における緊張感が薄らいだ時期であった。このような情勢に呼応するかのように、朝鮮半島においても南北対話⁽⁴³⁾ (1971年8月)の動きが見られた。当初、南北対話は南北赤十字会談という民間レベルで進められたが、1972年に入り韓国(李厚洛^{イフラク})・北朝鮮(朴成哲^{パクソン})の両政府要人による相互秘密訪問が行われた。その成果の一つとして、同年に7・4南北共同声明が実現した。これは、分断以来相互の批判と中傷が絶えなかった韓国と北朝鮮において、「自主、平和、民族大団結」という南北統一3原則が発表された画期的出来事だった。しかし、同声明以降、南北対話は急激にモメンタムを失った。このような状況の中で韓国と北朝鮮は1972年10月(韓国)と12月(北朝鮮)にそれぞれ新憲法⁽⁴⁴⁾を発表し、それに基づいた新たな政治体制を打ち立てた。南北対話はその後も継続されたが、これといった進展が見られないまま、結局1973年8月の金大中拉致事件⁽⁴⁵⁾の発生と同事件に対する韓国中央情報部(KCIA)の介入を口実に北朝鮮側が一方的な対話中止の意思を表明したことで中断された。

南北対話の過程で最も注目すべき点は、韓国と北朝鮮の改憲と新政治体制の成立が南北対話の最中に行われたことである。この事実は南北対話と新政治体制の成立に密接な関係があることを示していた。その中でも知識人たちの目を引いたのは、南北対話と韓国での維新体制(維新政権)の成立であり、当時の日本の論壇においては双方の関係性をめぐる議論が活発に行われた。

まず「進歩的知識人」は、韓国の「国内」政治の観点から南北対話と維新体制の関係性を理解した。彼らによると、朴政権が南北対話を選択した意図は国内政治における危機からの脱出にあった。つまり、圧政を続けた結果、国内外からの批判に直面し、政権の正当性を確保することに困難を感じるようになった朴政権が、最後の手段として南北対話を選んだというのである。1973年の『世界』に掲載された中川信夫⁽⁴⁶⁾の「2つの朝鮮」政策と日本」は、このような視角の典型を示している。中川によると、「南北対話にふみ切った朴政権の本当のねらいは、統一事業推進ではなく、統一問題で何らかの新味を出す以外に事態打開の道がないまでに行詰っていた自己の政権延命⁽⁴⁷⁾」にあった。つまり、彼を筆頭とする「進歩的知識人」は、「維新体制」が成立した「時点」が「南北対話」の結実といえる7・4南北共同声明の直後であった点に着目し、朴大統領が南北対話で時間を稼いだうえ、その後「維新体制」を通じて危機を乗り越えようとしたと認識したのである。いい換えれば、朴政権にとって南北対話とは、その真の「目的」である「維新政権」の樹立のための「手段」に過ぎなかったというのが「進歩的知識人」の理解であった。そして、朴政権はその「目的」を完全に達成するために維新政権期に圧政をますます強めた、と理解した。

それに対して玉城が目にしたのは、維新体制の「性格」よりも、そのような政権を生み出した韓国の「現実」であった。そして、その「現実」とは、「進歩的知識人」の捉え方とは異なり、「国外」の状況、つまり国際情勢に焦点を合わせたものであった。例えば、彼は1972年に発表した論文において、南北対話の背景として米軍の軍縮政策と米韓交渉の活発

化、米中接近をめぐる南北の対応に注目した⁽⁴⁸⁾。1972年・1973年に発表された玉城の文章では「競争」や「対決」という言葉が頻繁に使われていることも注目に値する。これは彼が、南北対話が実現されるまでの過程や南北対話自体を、韓国と北朝鮮が競い合う過程と捉えていたことを意味する。この時期の玉城は、南北赤十字会談本会談の開催までの南北交渉過程を詳細に分析し、南北対話に対する北朝鮮側の消極的な態度を指摘する一方で、韓国側からの積極的な対話を好意的に評価した⁽⁴⁹⁾。そしてそのような態度の相違は、韓国と北朝鮮それぞれの外交戦略の違いによるものだったというのが彼の解釈だった。

その一例として玉城が注目したのは、1972年7月17日にアルジェリア等非同盟13カ国が「朝鮮の自主的平和統一のための好ましい条件づくり」という新課題を上程するよう国連事務局に提案したことであった。この提案は、北朝鮮に有利な提案（朝鮮問題に対する軍事介入、UNCURK〔国連朝鮮統一復興委員会〕の設置、韓国における米軍駐留の再検討）を含んでいたため、北朝鮮はただちに提案を支持する意思を表明した。これに対し、韓国は南北の間で統一のための努力（南北対話）が進行中であることを強調し、討議の1年延期を提案した。この点をめぐって南北間で激しい外交工作が展開された結果、同年9月に国連の一般委員会で討議に入り、韓国側が支持していた1年延期案が通過した⁽⁵⁰⁾。

このように玉城は、南北双方ともに「統一」や「平和」のためではなく、それぞれの外交上の目標を持って南北対話に臨んだ可能性を指摘した。つまり、韓国は自分に不利な提案が国連総会に上程されるのを阻止するため、南北対話に積極的に臨み、対話が順調に進んでいる姿を国際社会に見せる必要があった。そして、この時期北朝鮮が南北対話の過程で消極的な態度を見せたことも、韓国の目には国連総会をめぐる外交的環境を有利に運ぶための戦略と映った可能性がある、との解釈を示した⁽⁵¹⁾。

このような南北間の競争はより実地的な対決となり、「南北同時改憲」という形で顕在化した。玉城は、北朝鮮による挑戦状が韓国へ渡された時期として、第1回南北朝鮮調節委員会共同委員長会議（1972年10月12日）を指摘した。その理由は、訪日計画をめぐる朴大統領の動きにあった。朴大統領は、同年10月6日に天皇の招請による訪日計画を発表したが、17日に急遽戒厳令を宣布し、3日後の20日には訪日計画を突如中止した。玉城は、この一連の過程の解明に際して、この14日間に行われた唯一の南北接触である第1回南北朝鮮調節委員会共同委員長会議に注目した。彼は同会議において北朝鮮側が「ある種の既成事実（たとえば、すでに成文化した憲法草案と改憲スケジュール）」を韓国側に漏らした可能性を示し⁽⁵²⁾、その理由について次のように述べた。

（前略）政治的能率化の上で立ちおいていた南側が、北の挑戦を受けてあわただしく体制を整え、北に匹敵するような能率的な独裁のメカニズムをつくり上げようとしたものように見える。北にしてみれば、準備万端を整えた上で、南に挑戦して無理なスケジュールで改憲を強行させ、対比する形で自国の一〇〇%の統制ぶりを誇示し、

南と全く異質の社会主義体制の完成ぶりを顕示することによって、南北交渉における優位をとりもどし、国際社会における地位のいつその改善をはかったものといえよう。その点では国連工作における敗北をある程度とりかえそうとしたものとも見られる。⁽⁵³⁾

このように、玉城は、南北対話と南北同時改憲を、南北対話を含めた外交面におけるイニシアチブの喪失を認識し始めた北朝鮮の挑戦と、それに対する韓国の応戦という枠組みの中で理解している。彼の見た南北対話は、韓国と北朝鮮における体制競争の中で挑戦と応戦が繰り返される一連の出来事であり、維新改憲は「南北合作事業」の結果、つまり体制競争の所産であった。彼は、維新体制の暴力性や南北対話に臨んだ韓国側の目的が、維新政権の成立を前提にした国内への締め付けの強化にあったと見る「進歩的知識人」の意見を部分的には認めながらも⁽⁵⁴⁾、この時期に朝鮮半島の両勢力が対話に踏み出したのは、双方ともに体制競争における優位の獲得のためである、と理解した。

最後に、1981年に出版された書籍ではあるが、玉城が当時南北対話と南北改憲をいかなる視角で見ていたかを確認できるもう一つの証拠として、『朝鮮半島の政治力学』での記述に注目したい。彼は、同書で、南北対話を韓国と北朝鮮それぞれによる統一政策の流れの中で説明している。玉城によると、1960年代までは北朝鮮側の統一政策が具体性・柔軟性という点から見て先行していたが、1970年8月15日の朴大統領の光復節⁽⁵⁵⁾での祝辞を起点として韓国側が積極的な外交攻勢を展開し、南北対話も韓国側のイニシアチブの下で行われた、ということだった。ここで注目すべきは、1960年代までの北朝鮮優位の原因が、その経済力における優位にあると玉城が分析していることである。それと同様に、1970年代の逆転も韓国側の経済成長と結び付けて理解している⁽⁵⁶⁾。これらの記述から、玉城が「経済力」を外交戦略の基盤とみなしていたことを確認できる。つまり、玉城は、南北対話を、外交力のみならず、経済力をも競う「体制競争の一環」として理解していた、ということである。

第三節 6・23 平和宣言と朴正熙政権の「民族性」に対する玉城素の認識

維新体制を体制競争の結果と見る玉城の認識は、韓国外交に対する再評価を可能にした。1973年の6・23平和宣言に対する彼の見解は、その一例として注目に値する。

まず、6・23平和宣言を理解するためには、その背景として、前節で見た南北同時改憲以後の朝鮮半島に注目する必要がある。この時期、南北対話は停滞状態に陥り、経済面においては韓国と北朝鮮の格差が急速に縮まった。その一方で、外交面では第三世界諸国の勢力の拡大と中国の国連代表権の交替などにより、北朝鮮の外交活動に有利な国際情勢が展開された⁽⁵⁷⁾。つまり、この時期の経済・外交競争において、南北のいずれにとっても優位

を確実なものにすることができない状況が続き、その結果、朝鮮半島において体制競争がさらに激化したのである。

このような状況の中で韓国が選択したのは「外交政策の転換」であり、その嚆矢となったのが6・23 平和宣言であった。同宣言に見られる「転換」の内容は次の通りである。一つは、従来のハルシュタイン原則を放棄し、外交対象の範囲を共産圏国家までに拡大したことであった。「ハルシュタイン原則」とは、西ドイツと外交関係を持つ国家が、東ドイツとも外交関係を結ぶことを認めない、1955年に発表された西ドイツの外交方針である。もう一つは、「1つのコリア」政策を破棄し、「2つのコリア」政策への路線転換を明らかにしたことであった。

このうち、争点となったのは後者の「2つのコリア」政策だった。まず、「1つのコリア」とは、朝鮮半島において合法政府は一つしかないという論理により、韓国と北朝鮮の各々が自らを「唯一の合法政府」であると主張し、他国は韓国と北朝鮮のどちらかと国交を樹立することはできるが、両者との外交関係を樹立することは不可能であり、国連への南北同時加盟にも反対する政策である。それに対して「2つのコリア」政策は、朝鮮半島に韓国と北朝鮮という両体制が存在していることを認め、国連への南北同時加盟にも反対しない政策である⁽⁵⁸⁾。

金日成は同宣言の直後に「祖国統一5大綱領」を発表し、朴大統領が6・23 平和宣言を通じて明らかにした「2つのコリア」政策のねらいは朝鮮半島における分断状態の固定化にあると批判した。それと同時に、北朝鮮は従来の「1つのコリア」路線を維持することを明言し、連邦制方式の統一案（高麗連邦制）を提案した。

「進歩的知識人」はこのような金日成の主張に賛同した。例えば、中川は、上記の文章で、南北対話に臨む韓国と北朝鮮の基本的なスタンスに見られる相違について次のように述べた。

(前略) 南北対話は、一方では統一推進の旗じるしをかかげ、他方では「対話ある対決」「対話のある競争」「対話のある共存」を主張するという二面戦術をとる朴政権側と、それを批判し、「対話ある団結、対話ある合作、対話を通じた統一の実現」を主張する共和国側との基本的姿勢のくい違いのもとで、いまだにみるべき成果をおさめることができないでいる。⁽⁵⁹⁾

ここでいう「対話のある共存」とは「2つのコリア」政策を意味するものであり、北朝鮮の「1つのコリア」政策を暗示する「対話を通じた統一の実現」と対比構造を成している。中川は、ここで「共存」と「統一」を対立する概念として使うことによって、統一を望むのは韓国側ではなく、北朝鮮側であるという点を強調しようとしている。つまり、「進歩的知識人」は、韓国側の「2つのコリア」政策への転換を、統一を望まない朴政権の反

民族性を表していると同時に、それまで北朝鮮の存在を認めようとしなかった韓国外交の「失敗」であるとみなした。

これに対し、玉城は、6・23 平和宣言を「今年（1973 年）前半を通じて徐々に「現実的」に転換して来た韓国の対外方針を、集大成したもの」として評価し⁽⁶⁰⁾、これは朴政権の「前進型」の性格が発揮された結果だと理解した⁽⁶¹⁾。玉城の目に映った同宣言は、国際情勢の変化を正確かつ迅速にキャッチした上で、柔軟な態度で対応策を出す韓国の外交方針が生み出した画期的な戦略だった⁽⁶²⁾。

このように、「進歩的知識人」と玉城の間には、同宣言に対する見解の違いがあった。その理由は、玉城の評価が韓国側の置かれた当時の状況（＝現実）に基づいて行われていたためである。その「現実」とは、前節で見た南北対話への評価の際と同様、「国際情勢」とその下での「分断国家間の体制競争」という現実だった。彼によると、上述の対決（「南北同時改憲」）が北朝鮮の勝利に終わった結果、韓国は不利な状況に置かれ、このような状態が 1973 年まで続いたばかりか、外交面においては北朝鮮にとって有利な環境がますます作られていった。こうした時代状況を念頭に置いて、6・23 平和宣言を「体制競争」の観点から見れば、同宣言は韓国側が外交政策における積極性を取り戻すシグナルとしての意味を持つものだった⁽⁶³⁾。

6・23 平和宣言以降の北朝鮮外交に見られる特徴について、玉城は「原則主義」という言葉で表現しているが、こうした北朝鮮の「原則主義」的外交では、6・23 平和宣言のような大胆な外交方針の転換は不可能だった。玉城のいう「原則主義」とは、北朝鮮側が自らの外交行為を「原則」に従った、一貫性と正当性を持つものであると強調する方針であった。玉城は、同方針が、変化の続く外交環境にあっても「原則」のみを重視する傾向にあり、国際社会の変化を積極的に反映した外交行動というよりもむしろ受動的なものである、と理解した⁽⁶⁴⁾。

このように玉城は、6・23 平和宣言に見られる韓国外交の柔軟性を評価した。だが、それと同時に、こうした方針の転換が韓国の国民に混乱をもたらすかもしれないとみなした。彼は、この混乱の根本的な原因として、国民の意思を反映しようとしぬ朴政権の非民主的な性格を指摘し、それについて批判的な立場を採った⁽⁶⁵⁾。しかし他方で、彼は、韓国の外交戦略が、当時のような激変期においては、「原則」に従って行動する北朝鮮よりも、国際情勢を常に注視しながら、柔軟に対応しているという意味からして優れているとみなした。事実、このような玉城の評価が正しかったことは、韓国側がこの「2 つのコリア」政策に基づいて外交危機を乗り越え、1991 年には南北の国連同時加盟が実現したことで明らかとなった。

しかし、こうした玉城の主張は当時の日本の論壇においては共感を得られず、「進歩的知識人」は民族の悲願である統一の実現を妨害する存在としての朴政権を批判し続けた。このような状況下で、1970 年代半ばに入ると、玉城の言説には朴政権の「民族性」を主張す

る記述が散見されるようになった。1974年、『中央公論』に「韓国・朴政権の孤立と強気」を發表した彼は、朴正熙政権が、韓国の初代政権である李承晩政権や北朝鮮の金日成政権のような「亡命海外派の帰国政権」⁽⁶⁶⁾ではない、「南朝鮮民衆にとっては、数百年らい初めて迎えることのできた土着民族政権」⁽⁶⁷⁾であると主張した。こうした玉城の主張には、下記のような問題点がある。

まず、玉城は、この文章において、朴政権の「土着民族政権」の根拠を朴正熙個人が韓国の慶尚北道出身であること、および韓国にある大邱師範学校を卒業していることに求めた⁽⁶⁸⁾。しかし、李承晩は黄海道出身、金日成は平安道出身であり、朴正熙と同様に朝鮮半島生まれである。黄海道と平安道は北朝鮮に、慶尚北道は韓国に属している点に違いがあるとは指摘できるが、これは分断によってもたらされたものであり、3人の出生当時の朝鮮半島は南北に分断されてはいなかった。つまり、3人とも朝鮮半島生まれであるため、朴正熙が「南朝鮮（韓国）」の慶尚北道出身であることは、「民族性」の根拠としては不十分だったのである。また、時代的な側面から見ると、1970年代には、「ソウル大学民族統一連盟」⁽⁶⁹⁾などを中心とする統一運動が活発に行われた1960年代の記憶が残っており、韓国国内において統一への熱気があった時期でもあった。そうした情勢下で朴正熙の出身地を取り上げただけでは、彼の「民族性」を証明することにはなり得なかった。そればかりか、朴が大邱師範学校を卒業したことは間違いないが、その後の彼は満洲国陸軍軍官学校及び日本陸軍士官学校を経て満洲国軍人として活動し、その時の経験がのちの軍事政権の土台となった。このことは、現代の韓国においても、朴正熙が「民族性」を持つ人物であるどころか、「民族反逆者」としてさえ理解される根拠となっている。

他方、玉城が朴政権の「民族性」を見出したもう一つの根拠には、注目に値するところもあった。それは、彼が「北との対抗関係を真剣に考え続けているということは、それだけでもきわめて「民族的」なこととなる」⁽⁷⁰⁾と述べたうえで、朴政権の北朝鮮への対抗意識が生産的であると主張した部分から読み取れる。

やや長い目で見たととき、朝鮮民族にとっていまもっとも重要なことは、南北両国家がそれぞれの方式で建設をおすすめ、激しい競争を演じつつ、南北にわたっての民族的实力を培養することであろう。これは、南北統一を実現する前段階において経過しなければならぬ「民族的」過程であると思われる。(中略)

日本の「進歩派」「革新派」をふくめて、およそ欧米流の「民主主義派」には、こうした分裂国家のきわどい競争的ナショナリズムによる「民族主義」の展開というパターンを、十分に理解する能力がそなわっていないのではあるまいか。⁽⁷¹⁾

つまり、ここで玉城は、対抗関係の中で韓国と北朝鮮が互いに影響し合うことこそが南北双方に「発展」をもたらし、統一の土台を構築するという、いわば弁証論的な過程の中

で「民族性」を捉えている。加えて、玉城は、このような「民族性」を、「自主性」につながるものとして理解していた。彼は、1974年に発表した論文において、韓国の維新政憲を北朝鮮との「合作事業」だと捉え、朴大統領が改憲をアメリカと日本の頭越しに進めたことは朝鮮半島のことを大国の干渉なしに独自に進めようとした証拠であり、自主統一への意思表示でもあり得る、と指摘した⁷²⁾。

このように、玉城が主張する朴政権の「民族性」は、朴の出身という点では不完全な根拠に依拠していたといわざるを得ない。しかし、大国に囲まれた朝鮮半島の地政学的な特性と、その下で南北双方に体制競争を強いた「冷戦」という時代状況が共存する特殊な「現実」の中にあっては、「進歩的知識人」がいうように、統一は単に「統一」を叫ぶだけでは実現できることではなかった。何よりも、朝鮮半島に最も大きな影響力を行使していた米ソが、当時、朝鮮半島の統一を真に望んでいたとはいいがたかった。このような状況の中で、統一を実現するための最も有効な方法は、大国の干渉なしに韓国と北朝鮮だけで統一に関する議論ができるよう、力を蓄えることであった。朴政権にそこまでの統一に関する意志があったかどうかは不明であるが、この時期の玉城の言説は、統一の実現を追求することだけが「民族的」な行為である、という考えから脱して、朝鮮半島の特殊性に基づいた、朝鮮半島のみ「民族主義」を見出そうとしたのであり、その意味は大きい。

おわりに

このように、玉城の「現実主義」的な朝鮮半島認識は1970年代の南北対話を含めた南北の外交行為を「冷戦下における分断国家間の体制競争」という枠組みの中で理解し、競争優位を求めて南北がそれぞれ選択した外交戦略の「戦略的優位性」に注目したものであった。玉城はこの基準を用いて、韓国側の外交政策が戦略的な側面から見て北朝鮮側のものより優れていたという新たな事実を、この時期の朝鮮半島的情勢から引き出した。そしてこのような事実は、当時の日本の論壇に見られた「進歩的知識人」の朝鮮半島観と実際の朝鮮半島との「乖離」の解消、つまり「進歩的知識人」の視角だけでは説明できない朝鮮半島の状況を理解するための有効な視点を提示した。言い換えると、玉城は、1970年代において韓国が朴正熙政権の非民主的性格のために国内外から厳しい批判を受けていたにもかかわらず、発展を重ねたうえ、北朝鮮との体制競争において優位に立てた一つの原因は、このような優位な戦略的選択を通じて外交競争に勝利できたからだ、とみなしたわけである。

「はじめに」でも触れたように、先行研究では、「民族的責任」論者であるとともに「反進歩的知識人・反北朝鮮」的な北朝鮮研究者でもあるという、一見乖離した二つの玉城のイメージが提示されてきた。しかし、本稿で指摘した玉城の「現実主義」的な朝鮮半島観は、これらのイメージからでは説明のつかないものであり、両者の関係性を捉える上でも

重要な意味を持っている。つまり、「民族的責任」論者かつ「反進歩的知識人・反北朝鮮」的な北朝鮮研究者という玉城のイメージは、いずれも「現実主義的」な視角という点で通底していた、ということである。玉城が「民族的責任」に目覚めたきっかけは、日本共産党の掲げた「価値」によって犠牲にされた在日朝鮮人の「現実」に気付いたことであり、こうして生まれた「現実」を重視する視角は、当時日本社会においてある種の「通念」として広く受け入れられていた、いわば「進歩的知識人」の朝鮮半島観が、朝鮮半島の現状と「乖離」していることを日本の論壇に気付かせた。「反進歩的知識人・反北朝鮮」的な北朝鮮研究者としての玉城のイメージは、彼がその「乖離」を指摘する過程において生まれたものであった。本稿は、玉城の「民族的責任」に関連する言説と「反進歩的知識人・反北朝鮮」的な言説の根底にある「現実主義的」な朝鮮半島観を見出すことによって双方をつなげ、それが一つの朝鮮半島観として成立していることを証明した。

最後に、玉城の朝鮮半島観が持つ意味と限界についても考えてみたい。これまで見てきたように、1970年代の玉城は朴政権を再評価したが、朴政権を批判する「進歩的知識人」の活動が活発であったこの時期には、玉城の見解は多くの人たちからは共感を得られず、玉城のみならず、彼の原稿が多く掲載された『 코리아評論』までも「KCIAのひもつき」⁽⁷³⁾などと批判された。もちろん、同時期に、玉城の他にも朴政権を再評価しようとした知識人は存在した。しかし、そのような動きが本格化するのには主に1970年代後半からであり、その内容は主に韓国の経済発展に対する朴政権の貢献に焦点が当てられていた。しかし、玉城は、1970年代初めから朴政権の再評価を試みたのみならず、その対象も経済政策に留まらず、外交政策にまで及んでいた。彼の発言は、この時期に朴正熙を再評価する側にいた知識人が、朴政権の外交政策をいかに評価していたのかを読み解く際に有効である。

玉城の朝鮮半島観が持つもう一つの意味は、この時期の彼が、「進歩的知識人」の朝鮮半島観を部分的に受容すると同時に、韓国と北朝鮮の外交戦略については彼らと異なる意見を示すことによって、「進歩的知識人」の偏向性を越える朝鮮半島観を提示したことである。しかし、1970年代になると、朴正熙政権を正当化しようとする論理を展開した言説も見られるようになった。さらに、朴正熙政権の「民族性」を主張するために、根拠として十分とはいえない朴正熙個人の経歴を指摘することもあった。これは、玉城が批判していた「進歩的知識人」の、いわゆる二分法的で偏った朝鮮半島観から、彼自身も完全に抜け出せなかったことを意味する。しかし、こうした部分のみを捉えて、彼がこの時期に朴正熙政権の全てを肯定していたと断じることはできない。確かに彼は、先に言及した朴正熙の経歴を根拠として朴正熙政権の「民族性」を肯定的に捉えた文章において、この時期の韓国社会が経済的発展を成し遂げ、それによって国際社会における地位が向上したのは、朴政権の情報収集力と分析力に基づく迅速な対応力、またそれを行動に移すことのできる「前進型」の性格を発揮した結果だ、と述べた。しかし、彼によると、こうした「前進型」の性格は、朴正熙政権が国内外の批判にさらされると、「猪突猛進型」に変質するものでもあつ

た。そして、彼は、「猪突猛進型」の朴政権が犯した過ちとして大統領緊急措置の発令などがある、と厳しく批判して⁽⁷⁴⁾、朴正熙政権を無条件に擁護する姿勢とは一線を画した。

それでは、以上のような玉城の言説は、どのように理解されるべきであろうか。この時期、朴正熙に対する過度な肯定評価とも受け止められた彼の一部の言説は、バランスを喪失したものだ、ともいえる。そして、こうした彼のバランスの喪失は、朴正熙政権への否定的な評価を見直そうとする論者が厳しく批判されていた状況下において、日本の知識人が最後までバランスを保ちながら自らの朝鮮半島観を主張し続けることの難かしさを露呈するものでもある、と理解できる。しかし、そのような論壇の雰囲気の中にあっても、彼が朴正熙政権の否定的な側面から目をそらさなかったこと、「進歩的知識人」とは異なる視角で「民族主義」を考察し、朝鮮半島の地政学的な特殊性をも視野に入れた「競合的ナショナリズムによる「民族主義」を見出したこと、「朴政権擁護派」⁽⁷⁵⁾などの批判を受けながらも朝鮮半島への関心を失わず、活発な著作活動を展開して日本の論壇に多様な朝鮮半島観を共存させたことには独自の意義がある、といわねばならない。

1980年代に入って韓国の体制競争における北朝鮮に対する優位は揺るぎないものとなり、加えて北朝鮮の経済不振が明らかになると、それまで「現実」との「乖離」を埋めることができなかった「進歩的知識人」は、朝鮮半島への関心を急速に失っていった。それに対し、玉城は、1981年に『 코리아 評論』を離れた後も『現代 코리아』において研究活動を続けた。1970年代まで日本の論壇において大きな影響力を持っていた「進歩的知識人」の朝鮮半島観と、この時期に存在していたもう一つの朝鮮半島観としての玉城素の「現実主義」な朝鮮半島観が、その後の日本人の朝鮮半島観の形成にいかなる影響を及ぼしたのかについては、今後検討していきたい。

[注]

* ハングルの直後のブラケット [] 内は引用者による日本語訳を示す。

- (1) 1979年10月26日、当時の韓国大統領の朴正熙は、中央情報部長の^{キムジネギョ}金載圭(1926-80)に暗殺された(「10・26事件」)。朴正熙の死によって維新政権は幕を下ろした。
- (2) 戦後の日本社会には、いわゆる「保守」と「革新」と呼ばれる勢力があり、知識人の中にも「保守」的傾向、「革新」的傾向が見られる人々がそれぞれ存在した。「保守」と「革新」を規定する基準には様々なものがあるが、一般的に「革新」的傾向が見られる知識人という場合は「国家主義」よりも「個人主義」を重視し、戦後日本社会を「民主主義」や「人権」等の価値が尊重される空間にしようとした人々を指す。これらの知識人は、総合雑誌などを通じて自らの意見を積極的に表明することで知識人としての役割を果たしていた。その中でも岩波書店の『世界』は、「革新」的傾向が見られた知識人らの主な活動の場であった。^{ハンサンイル}韓相一(1941年生)は朝鮮半島に関する原稿をさかんに『世界』に寄稿し、「革新」的傾向が見られる知識人を指す言葉として「進

歩的知識人 (진보적 지식인)」という用語を用いている。本稿では韓相一と同じく「進歩的知識人」という用語を使用するが、韓相一とは若干異なる意味合いで使用している。本稿でいう「進歩的知識人」に対する詳細な定義と特徴については、本文に記す 한상일『지식인의 오만과 편견 : 《세카이》와 한반도』기과량, 2008년 5월 [韓相一『知識人の傲慢と偏見 : 《世界》と朝鮮半島』耆婆郎, 2008年5月] 参照。

- (3) ここでいう先行研究の代表例としては、
 - ・한 [韓] 前掲書。
 - ・鄭大均^{ていたいきん}『韓国イメージ : 戦後日本人の隣国観』増補版, 中央公論新社, 2010年9月。がある。
- (4) 安江良介 (1935-1998) は, 石川県出身の編集者・出版経営者。金沢大学卒業後, 1958年に岩波書店に入り, 同社の総合雑誌である『世界』の編集部勤務。1967年から1970年までは当時東京都知事であった美濃部亮吉 (在任1967-79) の報道担当特別秘書を務め, 1972年には『世界』の編集長となり, 同誌で韓国の民主化問題を多く扱った。1990年岩波書店社長, 平和問題に関心を持って関連活動に参加した (上田正昭・西澤潤一・平山郁夫・三浦朱門編『講談社日本人人名大辞典』講談社, 2001年12月, 1936頁)。
- (5) 旗田巍 (1908-1994) は, 朝鮮慶尚南道生まれの東洋史学者。戦後朝鮮史研究において大きな役割を果たした。東京帝国大学卒業後, 1940年から満鉄調査員として中国華北の農村調査に参加。1950年に東京都立大学教授, 1974年専修大学教授。著作には、『朝鮮史』(岩波書店, 1951年12月) などがある (『講談社日本人人名大辞典』1500頁)。
- (6) 寺尾五郎 (1921-1999) は, 北海道室蘭市出身の歴史研究者, 社会運動家。戦後は日本共産党に入党したが, 「中共派」として除名された。その後は江戸時代の思想家である安藤昌益研究に尽力し, 安藤昌益研究会代表を務めた (日外アソシエーツ編『20世紀日本人名事典 そ〜わ』日外アソシエーツ, 2004年7月, 1679頁)。著書には、『38度線の北』(双書世界と日本, 新日本出版社, 1959年4月), 『朝鮮・その北と南』(双書世界と日本, 新日本出版社, 1961年12月), 『朝鮮問題入門』(新日本新書, 新日本出版社, 1965年6月), 『先駆安藤昌益』(徳間書店, 1976年2月) などがある。
- (7) 한 [韓] 前掲書, 138-139頁。
- (8) 「進歩的知識人」による朴正熙政権批判の内容が窺われる論文については, 本稿で引用している他に, 以下を参考。
 - ・藤島宇内^{うだい}「日本を揺さぶる韓国の政治不安」『中央公論』第87巻第4号, 1972年4月, 76-85頁。
 - ・藤島宇内「朝鮮自主独立への苦闘」『中央公論』第88巻第5号, 1973年5月, 277-283頁。
- (9) 「韓国からの通信」は, 『世界』の第330号 (1973年5月) から第512号 (1988年3月) にかけて連載されたもので, 朴正熙政権の非民主的行為や朴正熙政権下の韓国社会の暗い面などが書かれている。当時執筆者は「T・K生」という名を使っていたが, その正体は, 池明観^{チミョクワン} (1924年生) であることが後日明らかになった。
- (10) 鄭前掲書, 34-57頁。
- (11) 同上, 48-52頁。

- (12) 同上, 51 頁。
- (13) 한 [韓] 前掲書, 14 頁。
- (14) 玉城素 (1926-2008) は、宮城県仙台市生まれの朝鮮半島問題専門家。1947 年旧制第二高等学校 (現東北大学) 中退後、1955 年まで日本共産党の常任委員として活動。1956 年に党を離れ、金三奎 (後注 33 参照) が発行していた雑誌『コリア評論』 (後注 21 参照) に 1960 年代初めから原稿を寄稿し、本格的に朝鮮問題に取り組むようになる。同誌における活発な執筆活動を通じて 1970 年代には朝鮮半島問題専門家として知られるようになり、1981 年金三奎との不和によって『コリア評論』を離れるまで、同誌に 150 編以上の原稿を掲載。それ以降、活動の場を『現代コリア』 (後注 22 参照) に移し、1991 年に現代コリア研究所理事長、2008 年の死去まで合計 450 編以上の著作を残した。「言論人金三奎」刊行委員会編『言論人金三奎』 (「言論人金三奎」刊行委員会, 1989 年 12 月) と玉城素『朝鮮半島の政治力学』 (論創社, 1981 年 7 月) の著者紹介を参照。
- (15) 鄭前掲書, 43 頁。
- (16) 同上, 42-43 頁。
- (17) 同上, 43 頁。
- (18) 玉城素『民族的責任の思想: 日本民族の朝鮮人体験』御茶の水書房, 1967 年 11 月。
- (19) 石原萌記『戦後日本知識人の発言軌跡』自由社, 1999 年 6 月。
- (20) 鄭前掲書, 135 頁。
- (21) 1957 年, 当時朝鮮中立化運動委員会の委員長であった金三奎が同委員会の機関紙として創刊した月刊誌。主に金三奎などが寄稿した朝鮮中立化統一論に関する言説や韓国と北朝鮮の政治・経済・外交的状況, 朝鮮半島をめぐる国際情勢などが扱われた。1989 年金三奎が死去すると, 同年第 324 号をもって廃刊した。なお, 金三奎については注 (14) で前出, 注 (33) 参照。
- (22) 現代コリア研究所によって刊行された雑誌。同研究所の前身である日本朝鮮研究所 (1961 年 11 月設立) は、『朝鮮研究』という雑誌を刊行していたが, 1984 年同誌のタイトルを『現代コリア』に改め, 1986 年には研究所の名称も「現代コリア研究所」に変更した。主に北朝鮮を批判する論調の言説が多く扱われ, 「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」とも密接な関係にあった (国際高麗学会日本支部『在日コリアン辞典』編集委員会編『在日コリアン辞典』明石書店, 2010 年 11 月, 132-133 頁の「現代コリア研究所」を参照)。
- (23) 旗田巍『日本人の朝鮮観』勁草書房, 1969 年 5 月, 101-103 頁。
- (24) 鈴木武雄 (1901-1975) は、兵庫県神戸出身の経済学者。東京帝国大学法学部卒業 (東京帝国大学経済学部大学院修了・1961 年経済学博士取得), 1928 年京城帝国大学文学部助教授。1933 年から 1935 年までの欧米留学の後, 1935 年から京城帝国大学教授。1945 年に退官してからは武蔵大学教授・経済学部長, 東京大学経済学部教授, その後再び武蔵大学の教授となり, 1975 年学長。著書には『朝鮮の経済』 (経済全書, 日本評論社, 1942 年 3 月) など (日外アソシエーツ編『20 世紀日本人名事典 あ〜せ』日外アソシエーツ, 2004 年 7 月, 1363 頁)。
- (25) 小田実『私と朝鮮』筑摩書房, 1977 年 8 月, 182 頁。
- (26) 韓国国民の抗議運動によって李承晩大統領 (在任 1948-1960) が下野を余儀なくされた事件であり, 韓国では「4・19 革命」とも呼ばれる。韓国の初代政権である李承晩政権は, 「北進統一」

を主張し、強力な反共政策を進めたのみならず、権力を維持するために非民主的政治行為を行った。同政権に対する韓国民衆の不満は、「3・15 不正選挙」（1960年3月15日に実施された大統領・副大統領選挙における李承晩政権と与党自由党による不正選挙事件）をきっかけとして爆発し、学生が中心となった大規模の抗議運動が展開された。その結果、李承晩大統領は4月26日に下野を発表した。

- (27) 寺尾五郎「日本と朝鮮は同じ台風の下にある：日韓会談の背後にあるもの」『世界』第175号、1960年7月、204頁。
- (28) 青地晨他「〔共同報告〕日本の対朝鮮政策の転換を：金大中氏事件五年の現実の中で」第Ⅱ部政策転換への提言「2. 「分断」政策転換の好機：その具体的提案」『世界』第396号、1978年11月、88-95頁。
- (29) 「日本共産党の在日朝鮮人指導」は、3部作の論文である。
- ・玉城素「日本共産党の在日朝鮮人指導（その一）」『コア評論』第5巻第4号、1961年3月、22-33頁。
 - ・玉城素「日本共産党の在日朝鮮人指導（その二）」『コア評論』第5巻第6号、1961年5月、16-25頁。
 - ・玉城素「日本共産党の在日朝鮮人指導（その三）」『コア評論』第5巻第8号、1961年7月、4-24、38頁。
- (30) 玉城素「日本共産党の在日朝鮮人指導（その一）」27-30頁。
- (31) 玉城素『朝鮮半島の政治力学』23頁。
- (32) 同上。
- (33) 金三奎（1908-1989）は、大韓帝国（旧韓国）全羅南道出身の社会運動家・言論人。1931年東京大学卒業、解放（1945年）後『東亜日報』に入社して1949年には主筆。1951年、李承晩大統領の弾圧によって日本に亡命後は、月刊誌『コア評論』の編集・発行や朝鮮中立化統一関連の活動に尽力した（『在日コリアン辞典』96頁）。
- (34) 金三奎「朝鮮の平和的統一案」『コア評論』第5巻第35号、1960年12月、52-53頁。
- (35) 玉城素「重大転機に立つ北朝鮮（2）：その2・経済建設をめぐる諸問題」『コア評論』第123号、1971年6月、5頁。
- (36) 玉城素「重大転機に立つ北朝鮮（3）：その3・経済建設をめぐる諸問題（続）」『コア評論』第124号、1971年7月、14頁。
- (37) 同上、10頁。
- (38) 玉城素「韓国・朴政権の孤立と強気」『中央公論』第89巻第10号、1974年10月、248頁。
- (39) 玉城素「韓国の現状を考える（中）」『コア評論』第155号、1974年8月、4頁。
- (40) 同上、5頁。
- (41) 玉城素「韓国の現状をどう見るか（下）」『コア評論』第156号、1974年9月、12頁。
- (42) 玉城素「韓国・朴政権の孤立と強気」248頁。
- (43) 本稿に登場する「南北対話」などという「南北」とは、韓国と北朝鮮を指す。
- (44) ここでいう新憲法とは、韓国の「維新憲法」と北朝鮮の「朝鮮社会主義憲法」を意味する。
- (45) 1973年8月8日に韓国中央情報部の指示によって金大中^{キムデジュン}（1925-2009）が日本で拉致された事

件。この事件は韓国の公権力による日本の主権への侵害であり、外交的に「原状回復（金大中の再来日）」などが求められたが、日韓関係が悪化することを懸念していた田中角栄政権は金大中の原状回復に消極的な態度を示した（『在日コリアン辞典』105-106頁）。

- (46) 中川信夫（1925-1992）は、神奈川県出身の評論家。1954年財団法人世界経済研究所員となり、1965年頃から評論活動に入った。1983年からは月刊誌『コリアン・アフェアーズ』を主宰し、著書には『白昼公然の錬金師たち：日韓腐敗構造の軌跡』（朝日新聞社、1977年5月）などがある（『20世紀日本人名事典 そ〜わ』1775頁）。
- (47) 中川信夫「2つの朝鮮」政策と日本『世界』第334号、1973年9月、131頁。
- (48) 玉城素「南北共同声明にいたる背景の分析（一）」『コリア評論』第137号、1972年11月、2-8頁。
- (49) 玉城素「南北共同声明にいたる背景の分析（三）」『コリア評論』第139号、1973年3月、12-13頁。
- (50) 玉城素「南北朝鮮の新憲法制定過程」『コリア評論』第140号、1973年4月、4-7頁。
- (51) 同上、5頁。
- (52) 同上、11頁。引用文中の並字の丸括弧内は原文自体の説明。
- (53) 同上、13頁。
- (54) 玉城素「韓国の現状を考える（上）」『コリア評論』第154号、1974年7月、4頁。
- (55) 1945年8月15日に日本の植民地支配から解放されたことを記念するために制定された祝日。
- (56) 玉城素『朝鮮半島の政治力学』304-324頁。
- (57) 木宮正史「朴正熙政権の対共産圏外交：1970年代を中心に」『現代韓国朝鮮研究』第11号（特集：韓国外交研究の新地平）、2011年11月、4頁。
- (58) 木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年4月、87頁。
- (59) 中川前掲論文、131頁。
- (60) 玉城素「南北朝鮮の外交競争（上）」『コリア評論』第145号、1973年9月、10頁。
- (61) 玉城素「韓国・朴政権の孤立と強気」249頁。
- (62) 同上。
- (63) 玉城素「南北朝鮮の外交競争（上）」10-11頁。
- (64) 玉城素「南北朝鮮の外交競争（下）」『コリア評論』第146号、1973年10月、15-16頁。
- (65) 玉城素「南北朝鮮の外交競争（上）」10-11頁。
- (66) 玉城素「韓国・朴政権の孤立と強気」251頁。
- (67) 同上。
- (68) 同上。
- (69) 「ソウル大学民族統一連盟」（1960年11月1日に発起大会を開催）は、4月革命以降の韓国で統一運動を行った団体（서중석『한국현대사 60년』역사비평사、2007년5월、84頁^{ソジョンソク}〔徐仲錫『韓国現代史60年』歴史批評社、2007年5月、84頁〕）。
- (70) 玉城素「韓国・朴政権の孤立と強気」251頁。
- (71) 同上、251-252頁。
- (72) 玉城素「韓国の現状を考える（上）」10頁。

- (73) 玉城素「韓国 の現状を どう見るか (下)」16 頁。
- (74) 玉城素「韓国・朴政権の孤立と強気」250-251 頁。
- (75) 玉城素「韓国 の現状を どう見るか (下)」16 頁。

〔付記〕

本稿は 2015 年に東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻に提出した修士論文、「戦後日本論壇における「現実主義」的朝鮮観の提示——玉城素の対朝鮮半島認識を中心に」の一部に加筆・修正を行ったものである。